

令和5年第4回青森市議会定例会提出

請 願 文 書 表

請願一覧表

受理 番号	受 理 年月日	件 名	請 願 者 の 住 所 ・ 氏 名	紹 介 議 員	付 託 委 員 会
6	R5.12.1	物価高騰から事業者の営業を守るための支援金を求める請願	青森市長島三丁目21番8号 青森民主商工会 会長 野村 勝	赤平 勇人	文教経済 (常)
7	R5.12.1	18歳までの子どもの医療費を無料にすることについての請願	青森市大字大野字若宮165-19 新日本婦人の会青森支部 支部長 北田 文子	山田 千里	総務企画 (常)
8	R5.12.1	エネルギー・食料品価格等の物価高騰から事業者を守るための支援策を求める請願	青森市新町一丁目13-7 青森市新町商店街振興組合 理事長 成田 耕造	中田 靖人	文教経済 (常)

物価高騰から事業者の営業を守るための支援金を求める請願

令和 5 年 12 月 1 日

青森市議会議長 奈良岡 隆 様

青森市長島三丁目 21 番 8 号
青森民主商工会
会長 野村 勝

紹介議員 赤平 勇人

(請願の趣旨)

全国的に物価高騰の影響が止まらず、青森市内でも建材や光熱費、ガソリン等の高騰が続き、青森県から青森市に対し青森県物価高騰緊急対策交付金、約 4 億 4800 万円が支払われた。

現在、青森市では市民のために青森市生活支援商品券事業を実施することが決定しており、令和 5 年第 3 回青森市議会定例会において予算が組まれた。今度は青森県物価高騰緊急対策交付金を使用し、市内の中小業者に対して支援策を講ずることを強く求める。全国的にも物価高騰の支援金事業は実施しており、千葉県千葉市では令和 5 年 4 月から 9 月までの任意の 1 か月の事業費（電気、ガス、重油、灯油、ガソリン、軽油）が 3 万円を超えた場合、一律 10 万円の支援金を支給するという事業を実施している。

地元の中小事業者の営業を守り、さらなる物価高騰の影響を防いでいく上でも青森市の支援は必要不可欠であり、以下の請願を求める。

(請願事項)

令和 5 年 6 月 12 日より申請受付を開始し、同年 9 月 29 日に申請受付を終了した青森市中小企業者等物価高騰対策応援事業を再度実施すること。

18歳までの子どもの医療費を無料にすることについての請願

令和5年12月1日

青森市議会議長 奈良岡 隆 様

青森市大字大野字若宮 165-19
新日本婦人の会青森支部
支部長 北田 文子

紹介議員 山田 千里

(請願の趣旨)

新日本婦人の会は、創立以来 61 年間、暮らしと平和、子どもの幸せ、女性の地位向上を目指し、草の根で運動を広げる国連NGOの女性団体である。

内閣官房が令和5年3月に公表した「こども・子育て政策の強化について（試案）～次元の異なる少子化対策の実現に向けて～」で、私たちが長年求めてきた子ども医療費助成制度に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止が盛り込まれ、4月には厚労省も高校生までの減額調整を廃止する意向を示した。

新型コロナと物価高の影響で、ひとり親世帯をはじめ、多くの子育て世帯の生活困窮や、子どもの貧困の深刻化が懸念され、少子化にも拍車がかかっている。

これまで自治体の努力により、子どもの医療費への助成が進められてきた。青森市では所得制限がありながらも中学生までが医療費助成の対象になっているが、県下では既に40市町村中30自治体で18歳までの通院・入院とも無料になり、県内10市のうち実施していないのは青森市だけとなっている。

「どこに住んでいても子どもの命の大切さは同じ。子どもの医療費は18歳まで無料にしてほしい」という子育て世代の要求は切実である。全ての子どもに健やかな成長と、健康に暮らす権利を保障するために、医療費の心配をなくすことはますます重要となっている。

よって、下記事項について要望する。

(請願事項)

子どもの医療費を18歳まで無料にすること。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰から事業者を守るための支援策を求める請願

令和5年12月1日

青森市議会議長 奈良岡 隆 様

青森市新町一丁目13-7
青森市新町商店街振興組合
理事長 成田 耕造

紹介議員 中田 靖人

(請願の趣旨)

事業活動に必要となる電気等のエネルギー価格、資材や原材料などの物価高騰が続いている中、多くの事業者は深刻な影響を受け続け、それでも必死に営業を続けている。

長期にわたる物価高騰の下、事業継続に努めている事業者には、これまで以上の支援が必要であると考えている。

地元の中小事業者等商店街活動を守るため、以下のとおり支援策を講ずることを求める。

(請願事項)

令和5年6月に実施した青森市中小事業者等物価高騰対策応援事業及び青森市商店街振興組合等物価高騰対策応援事業を早急に追加実施すること。